

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	鎌倉消防署・大船消防署警備課担当課長 橋本秋俊・斎藤教司	
-	鎌倉・大船消防署警防活動	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 鎌倉消防署・大船消防署警備課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	災害に関する装備及び資機材を充実させるとともに、各種訓練を実施し、消防・救急活動の強化を図り、消防任務の達成に資する。
効果	有事の際、円滑速やかな活動を行い、市民の生命、身体、財産を災害から守る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

年間を通じて、各種訓練、救急講習、消防訓練指導、地水利調査、立入検査等を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)				当初予算(千円)			
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	0		0		一般財源	0	
事業運営	人員配置数	192.0	192	192	人員配置数	195.0		
	人件費(千円)	1,571,505	1,576,879	1,576,879	人件費(千円)	1,601,371		
	総事業費(千円)	1,571,505	1,576,879	1,576,879	総事業費(千円)	1,601,371		
	市民1人当りの経費(円)	8,905	8,944	8,944	市民1人当りの経費(円)	9,076		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	各種訓練については、課題等を協議し効率的に実施する。予算規模については、あらゆる工夫を行い、予算内で対応していく。今後も市民に安全、安心を提供し豊かな暮らしに寄与していく。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	消防業務全般や職員の経験不足を継続的な訓練等で補い、万全な体制で災害現場活動を実施する。さらに市民や事業所等に救急講習の受講を啓発することによって、救命率の向上を図る。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	災害現場活動が減ることによる、消防職員の経験・知識不足を解消するために、継続した訓練に努める。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	当直中に実践的防ぎょ訓練、走行訓練、図上訓練など各種訓練を定期的に取り組み、経験及び知識不足の解消に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	当直中の訓練等には時間の確保に限りがあり、苦慮している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各種訓練の実施日数					単位	日	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
災害活動のための各種訓練を実施し組織力の向上を図るため	目標値	-	-	-	365.0		365.0	365.0		実施した日数
	実績値	-	-	-	365.0		365.0			
	達成率	-	-	-	100.0%		100.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市民の安全・安心の暮らしを守るため、引き続き本事業を実施していく上で、継続的な訓練や研修を実施する。また、救命率の向上のため、救急講習啓発活動を実施する。
-----------------------	---